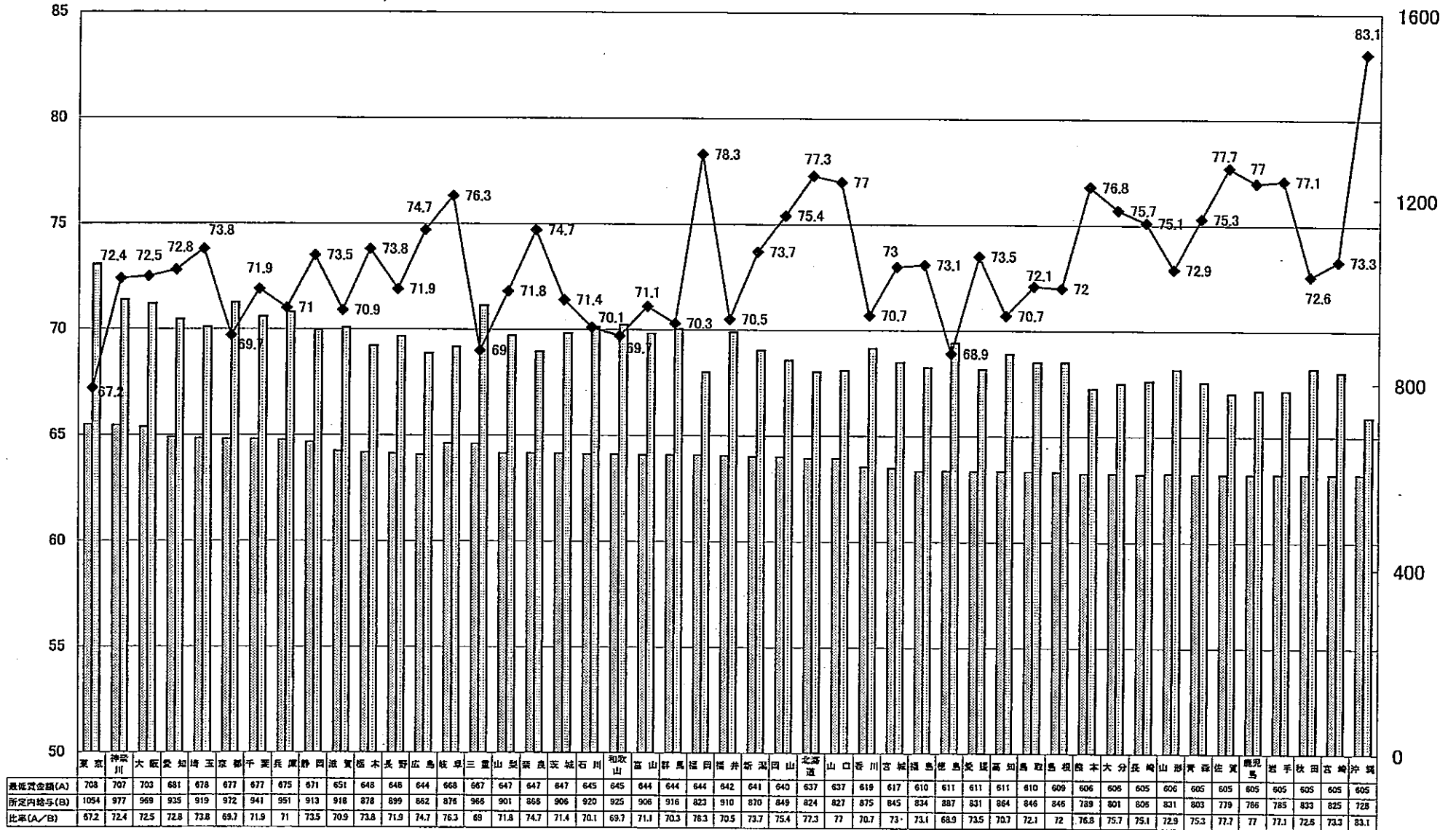


都道府県別地域別最低賃金額の所定内給与に対する比率(平成15年度)

(パート、企業規模10人以上「賃金構造基本統計調査」)

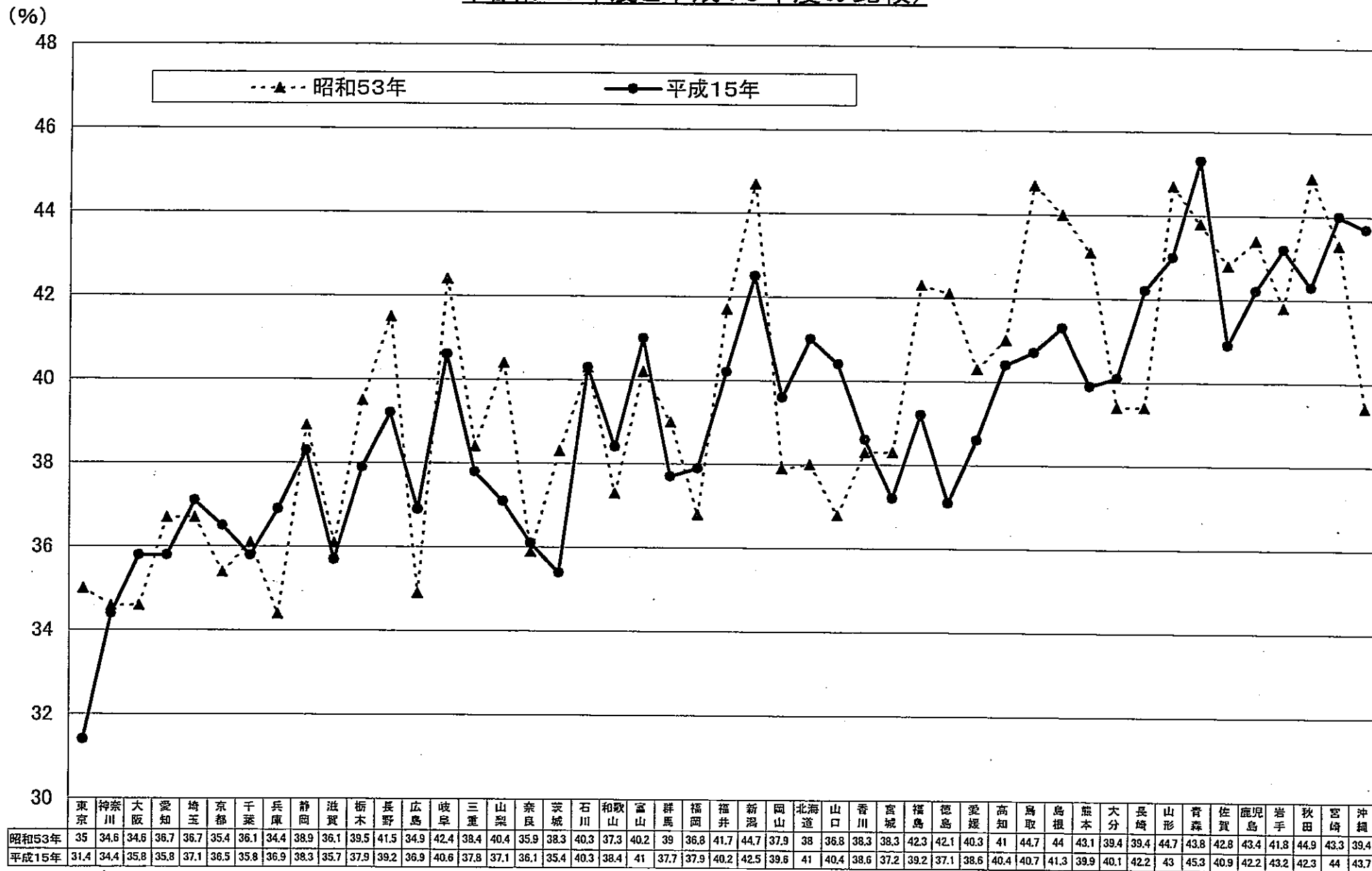
(%)

(円)



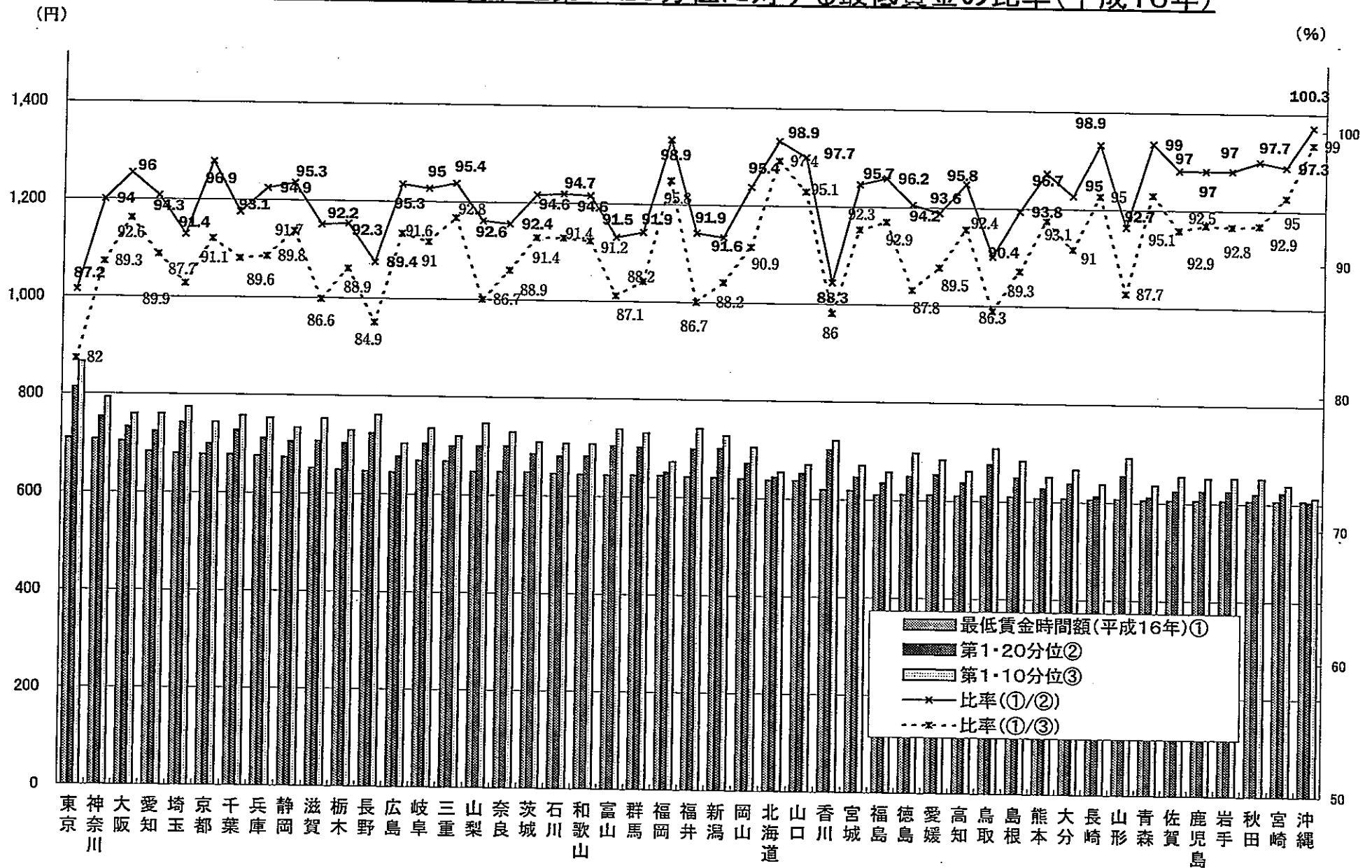
各都道府県の最低賃金額を企業規模10人以上の1時間当たりの所定内給与(パートタイム労働者、厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成15年)」で割ったもの

都道府県別地域別最賃額の所定内給与に対する比率(一般労働者)(%)
(昭和53年度と平成15年度の比較)



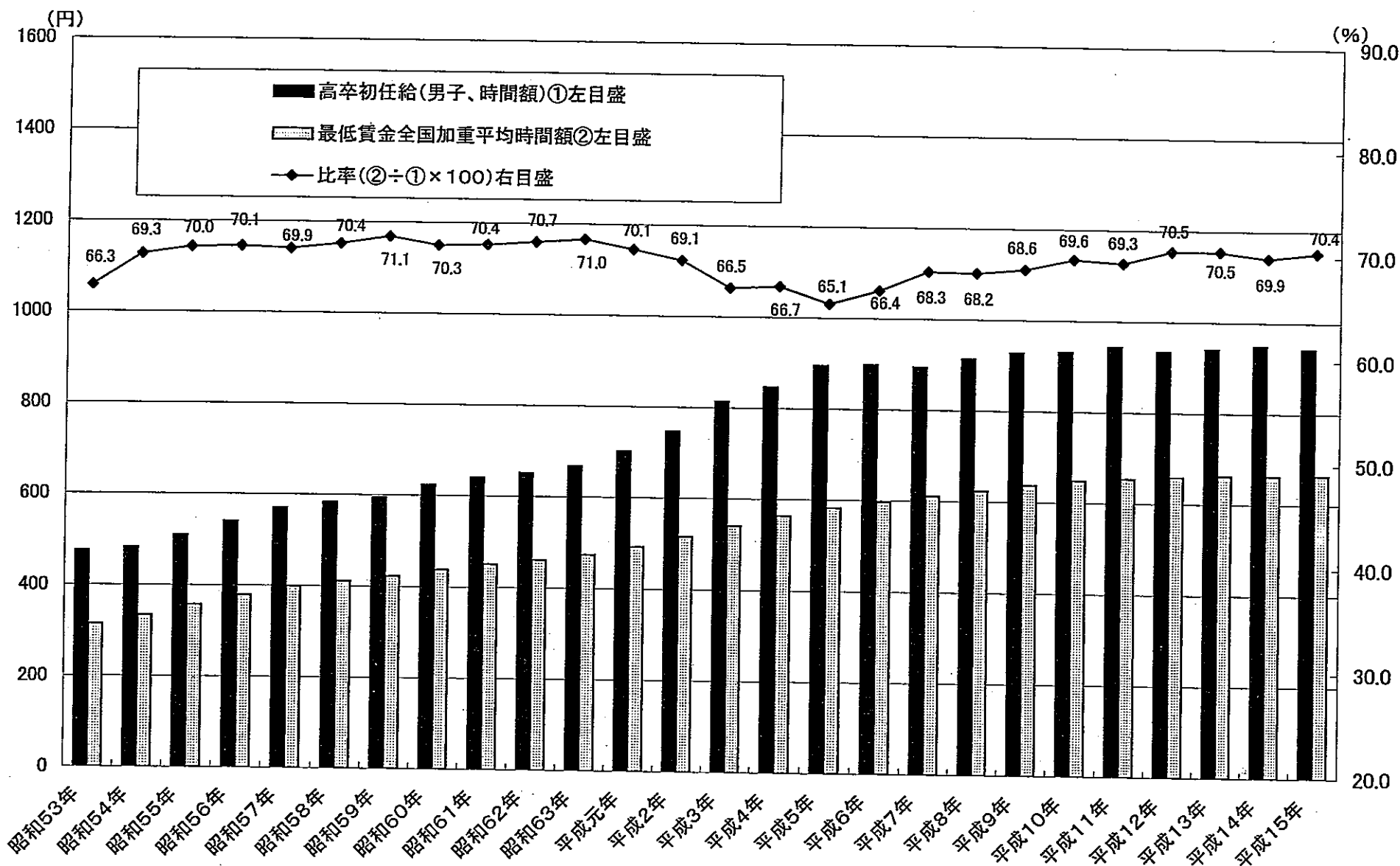
所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によるもので、企業規模10人以上の数字を所定内実労働時間で割ったものである。

所定内給与の第1・10分位と第1・20分位に対する最低賃金の比率(平成16年)



資料出所:厚生労働省「平成16年最低賃金に関する基礎調査」

最低賃金の高卒初任給(男子、時間額)に対する比率の推移

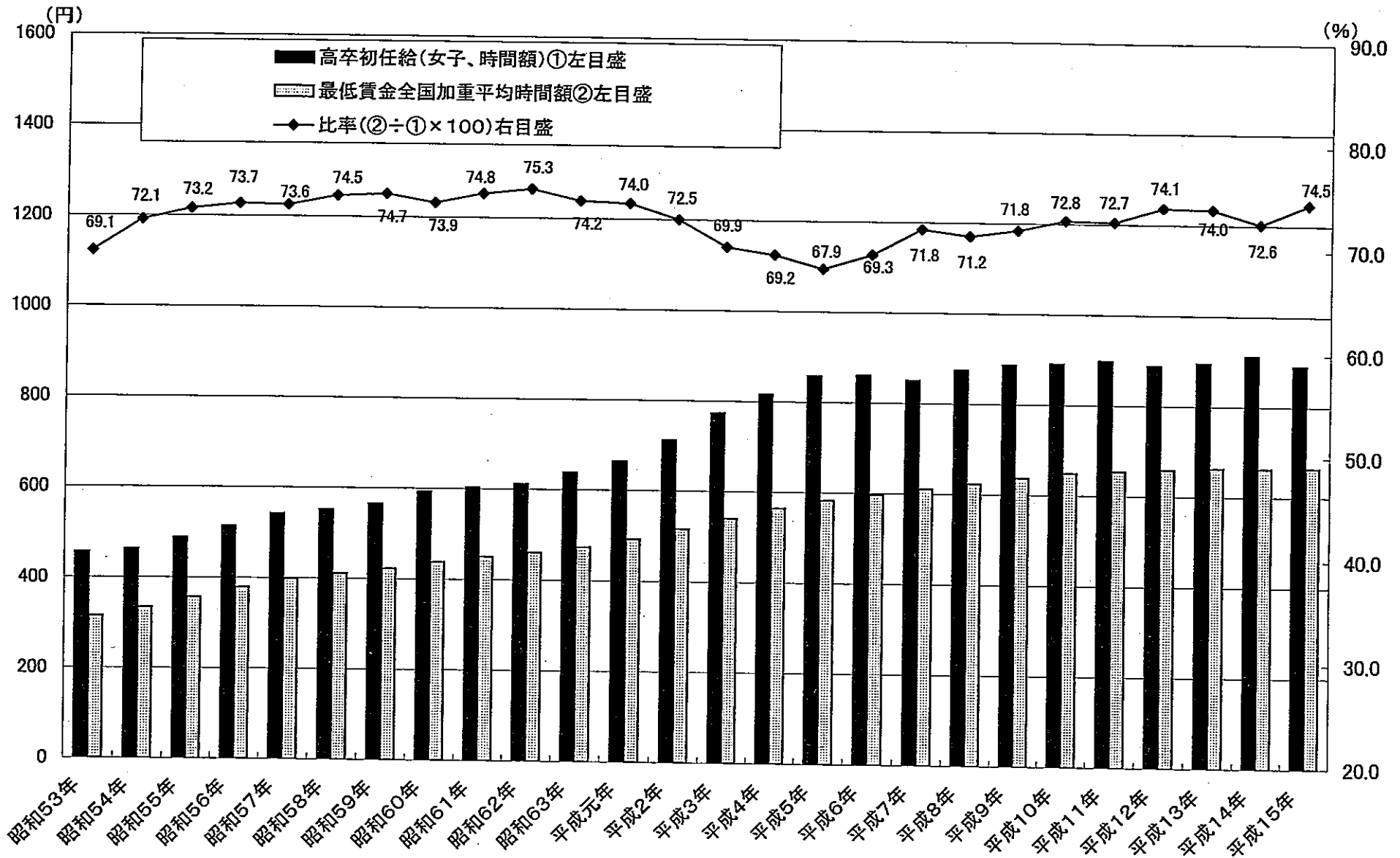


資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注)・企業規模10人以上、パートを含まない一般労働者の集計。

・高卒初任給(男子、時間額)は高卒初任給(男子、月額)を一般労働者の所定内実労働時間(男子)で除して計算した。

最低賃金の高卒初任給(女子、時間額)に対する比率の推移



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

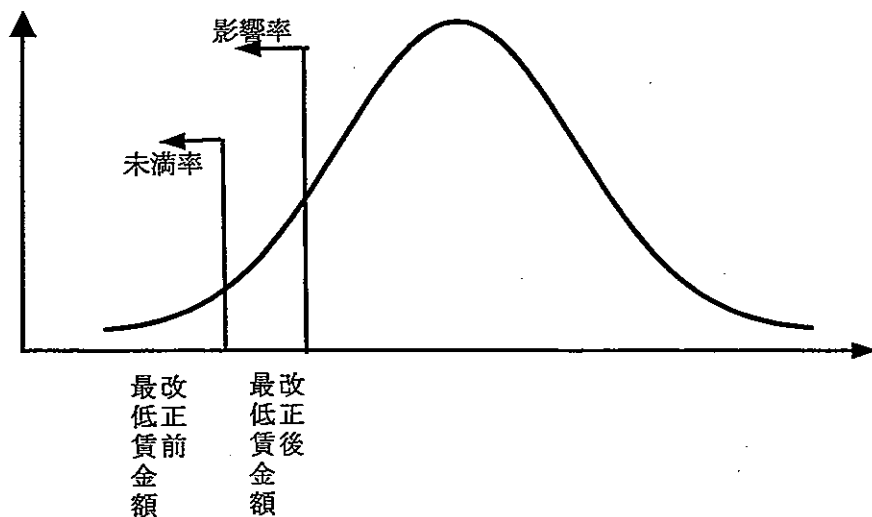
(注)・企業規模10人以上、パートを含まない一般労働者の集計。

・高卒初任給(女子、時間額)は高卒初任給(女子、月額)を一般労働者の所定内実労働時間(女子)で除して計算した。

地域別最低賃金の未満率と影響率の推移① (「賃金構造基本統計調査特別集計」)

- 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

未満率及び影響率

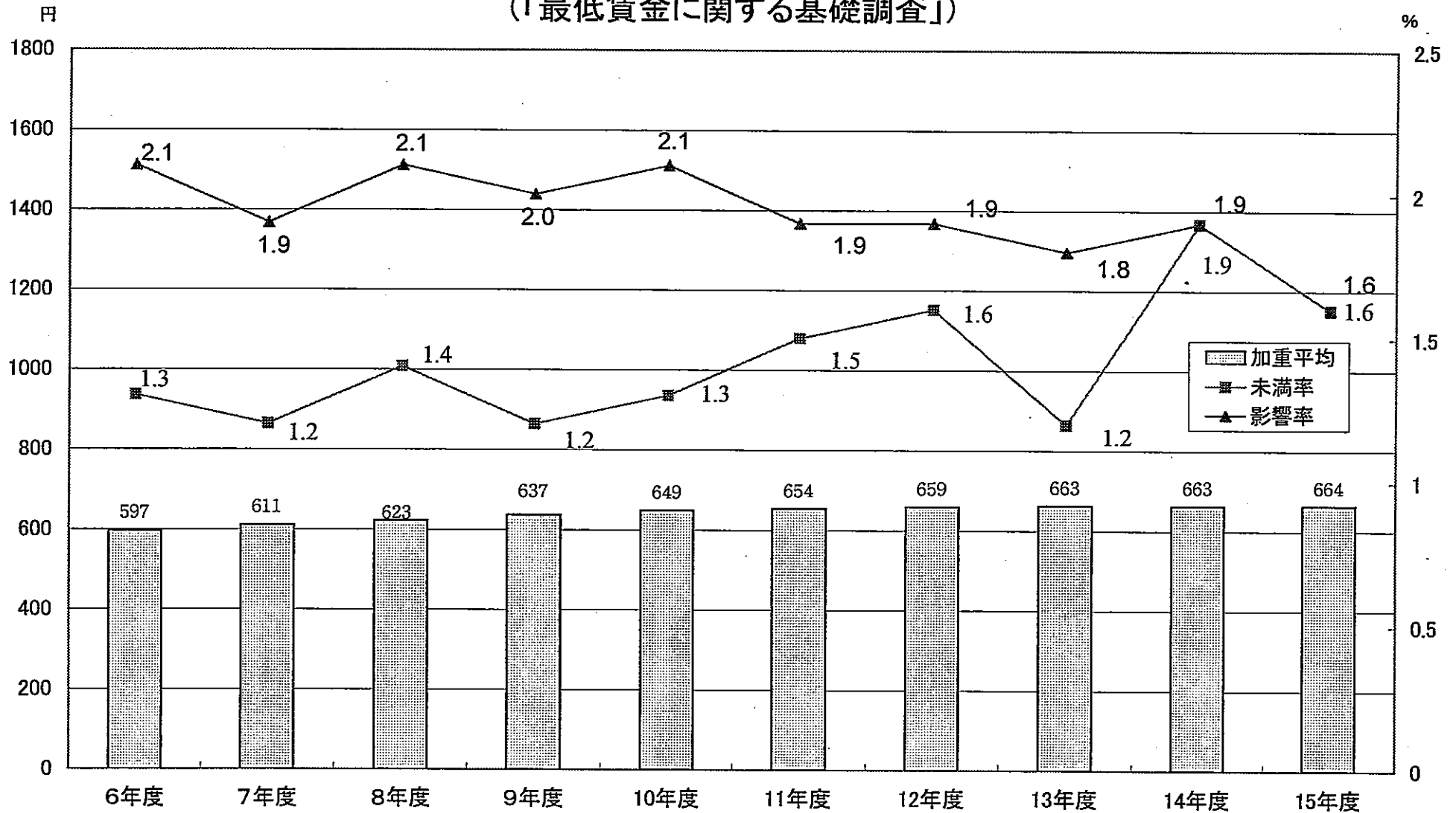
(単位：%)

	13年	14年	15年
未満率	1.0	1.1	1.0
影響率	1.3	1.2	1.0

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

注) 事業所規模5人以上

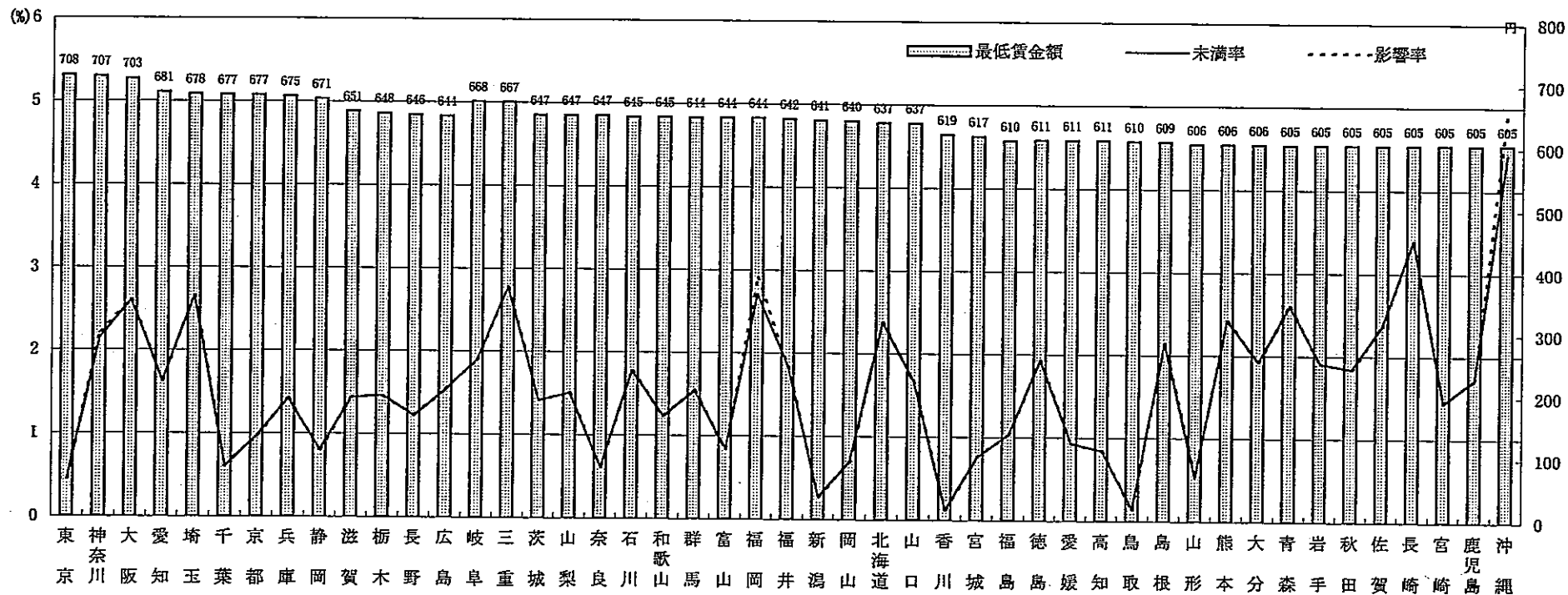
地域別最低賃金の未満率及び影響率の推移② (「最低賃金に関する基礎調査」)



1 最低賃金額は適用労働者数による全国加重平均額である。

2 未満率・影響率は、厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」によるもの(事業所規模30人未満(製造業は100人未満))

都道府県別地域別最低賃金の未満率と影響率(平成15年度)



	東 京	神 奈 川	大 阪	愛 知	埼 玉	千 葉	京 都	兵 庫	静 岡	滋 賀	栃 木	長 野	広 島	岐 阜	三 重	茨 城	山 梨	奈 良	石 川	和 歌 山	群 馬	富 山	福 岡	福 井	新 潟	岡 山	北 海 道	山 口	香 川	宮 城	福 島	徳 島	愛 媛	高 知	鳥 取	島 根	山 形	熊 本	大 分	青 森	岩 手	秋 田	佐 賀	長 崎	宮 崎	鹿 児 島	沖 縄	全国 平均
未満率	0.5	2.1	2.6	1.6	2.7	0.6	1.0	1.4	0.8	1.4	1.5	1.2	1.5	1.9	2.8	1.4	1.5	0.6	1.8	1.2	1.5	0.8	2.7	1.8	0.3	0.7	2.4	1.7	0.1	0.8	1.0	1.9	0.9	0.8	0.1	2.1	0.5	2.4	1.9	2.6	1.9	1.8	2.4	3.4	1.4	1.7	4.4	1.6
影響率	0.5	2.2	2.6	1.6	2.7	0.6	1.0	1.4	0.8	1.4	1.5	1.2	1.5	1.9	2.8	1.4	1.5	0.6	1.8	1.2	1.5	0.8	2.9	1.8	0.3	0.7	2.4	1.7	0.1	0.8	1.0	1.9	0.9	0.8	0.1	2.1	0.6	2.4	1.9	2.6	1.9	1.8	2.4	3.4	1.4	1.7	5.0	1.6

資料出所 厚生労働省「平成15年度最低賃金に関する基礎調査」

(注) 未満率・影響率の全国平均は加重平均値である。